

# 人類史上最大の 薬害の始まり

## 変更と対応は早いほどいい

医学博士 長尾和宏

### 増え続ける「ワクチン後遺症」

昨年2月にmRNAタイプの新型コロナウイルスワクチン接種が「特例承認」され、医療従事者や高齢者から接種が開始され約1年が経過した。「特例」とは国内での臨床試験無しでの承認のことである。もともと分かり易く言うならばエビデンスゼロでの人体実験である。高齢者の9割以上が2回接種して、現在は3〜4回目の接種の真っ最中である。並行して、3月からは5〜11歳への1〜2回目の接種が本格的に開始されている。

筆者は昨年11月頃から接種後から体調不良が遷延したため1ヶ月以上、仕事や学校に行けず社会生活から脱落した患者さんを100人以上診てきた。「後遺症」という言葉は、2〜3日で改善する発熱や倦怠感などの一時的な「副反応」と区別して使っている。主な症状を挙げると、頭痛、めまい、認知機能低下、易疲労感、胸痛、動悸、歩行障害、手足の痛み、など実に多様である。ファイザー社が公開している資料には、1291もの症状が書かれている。なかには、半年以上、学校や職場に

行けず、退学や退職に至った人もいる。接種前はなんともなかったのに、接種後から行けていないので、ワクチン接種との因果関係が100%だと言える人だけを「後遺症」と呼んでいる。「大変な事態だ」と感じた筆者は、昨年末に横浜と大阪で開催されたワクチンを考えるシンポジウムに登壇した。そして「記録映像 ワクチン後遺症 2021年12月25日グランキューブ大阪」という映画を急遽製作することになった。

### 病態解明と治療法の開発を

ワクチン後遺症の病態はまだ明らかにはされていない。というか、現時点では国は後遺症の存在を認めていない。接種後まもなく1500人以上が死亡しているそうだが、国は全員を「因果関係不明」としている。死亡や後遺症と接種との因果関係を国は認めていないことに疑問を持つ市民は多い。上記の映画は政府の圧力がかかっているのか都内での映画館での上映や有料配信の予定が急遽中止になった。そのため全国100カ所以上で有志の市民が自主

上映会を繰り返している。どの会場も100〜400人もの市民が集まるなど関心が高い。筆者も東京・名古屋・神戸などの大都市圏で自主上映会を開催したが、累計4000人以上の市民が観るなど関心の高さは異常だ。舞台挨拶で「周囲に後遺症のような人がいるか」と問うと半数の観客が手を挙げる。国がいくら認めなくても、ワクチン後遺症ないしその疑いの人が全国におそらく何万ないし何10万人単位で存在することは間違いなさそうだ。

3月28日、参議院の決算委員会での維新の会の柳瀬議員がワクチン後遺症への対応について質問した。岸田総理は「遷延する症状についての相談窓口を開設するよう都道府県に指示をした」と答弁された。法律により接種がされているのでアフターケアにも国が責任を持つのは当然だ。電話相談だけでなく専門医療機関を早急に設立すべきだ。100人以上の因果関係が確実なワクチン後遺症の患者さんを診ているが、筆者が5〜15軒目という人が多い。つまり、ワクチン後遺症患者の多くは診療拒否にあい、いくつもの医療機関を彷彿

徨うなど難民化している。その挙句ほぼ全員が「精神科に行け」と心の問題にされている。まずは、患者の訴えをよく聴き、病態解明、治療法開発、補償に国が全力を挙げるべきだ。

### 訴訟が始まった

すでに一部の週刊誌で報じられているように、ワクチン接種直後に死亡された遺族が国を殺人罪で訴えている。当初から死亡者には4420万円が支払われるとの約束だが、その支払いを受けた遺族は現時点でゼロである。おそらく死亡者の司法解剖をしていないのでワクチ

ンと死亡の因果関係の証明は難航し、裁判は長期化するであろう。

ワクチン接種直後の死亡は、医療事故と同じなので本来なら医療事故調査委員会に報告すべきと考えるが、そうはなっていない。同様に後遺症を疑う症例も本来なら国の責任で調査、治療、補償するべきである。海外では接種後の体調を当人がアプリで申告しそのビッグデータを基にワクチンのメリットとデメリットを検証するシステムを構築している国もある。しかし日本においては、打って打ってドンドンだけで、その後は亡くなるのが寝たきりになろうが実質「無視」である。そうした国の態度

への疑問が市民のワクチン忌避率という数字に反映されている。

### 全国有志医師の会が発足

子供たちへの接種だけでも止めよう」と「全国有志医師の会」が立ち上がった。続いて「これはおかしい。なんとかしたい」と思う医療関係者や市民が続々と立ち上がり、各地で様々な活動を展開している。テレビでは専門家が「メリットとデメリットを天秤にかけて」と繰り返しているが、メリットもデメリットも正しい数字が公開されていない。

誰でも間違ふことはあるだろう。偉そうに書いている筆者も1年前は何も

分からないままかりつけの高齢者に2回接種した。患者には打って自分は打たないのか、とテレビで問われるのが悔しく自分も打った。1年が経過した現在、筆者は人類史上最大の薬害の始まりを見ているように感じる。日常生活を奪われた子供や市民たちの今後の経過を長期間追跡したい。できれば「水俣曼荼羅」という長編映画のように「ワクチン後遺症」もドキュメンタリーとして長期的に追いたい。なぜかにも多くの犠牲者を出しながらもいまだに現実が隠蔽されているのか、過剰の本質に迫りたい。もしも過去の多くの公害や薬害に学ぶのであれば、変更や対応は早いほどいいと思う。

# 長尾和宏の「生」と「死」



長尾和宏  
(ながおかずひろ)

医療法人社団裕和会理事長、  
長尾クリニック院長

1984年 東京医科大学卒業、大阪大学  
第二内科入局

1991年 医学博士(大阪大学)授与

1995年 兵庫県尼崎市で長尾クリニッ  
クを創業、現在に至る

日本慢性期医療協会理事、日本ホスピス  
在宅ケア研究会理事、日本尊厳死協会副  
理事長、全国在宅療養支援診療所連絡会  
世話人、関西国際大学客員教授

[医学博士]

日本消化器病学会専門医、日本消化器内  
視鏡学会専門医、指導医、日本在宅医学  
学会専門医、日本禁煙学会専門医、日本  
内科学会認定医、労働衛生コンサルタント

[著書]

『平穏死・10の条件』、『抗がん剤・10  
のやめどき』、『糖尿病と膵臓がん』など  
多数。『痛くない死に方』と『痛い在宅医』  
は、映画化され、2021年春公開。『小説  
安楽死特区』も即重版し、アマゾン1位。  
最新作は『ひとりも、死なせへん』。

月刊

2022 5

# 公論

世界の視点で  
情報を発信する  
総合誌

コロナとの共生をはかりながら  
経済再興による成長戦略の道筋を示すべき

**提言** 本誌主幹 **大中 吉一**

連載 **政界展望** ジャーナリスト **鈴木 哲夫氏**

新型コロナまん延防止全面解除? 岸田政権「5つの大罪」

先人に学び、日本を哲学する 特別編 (株)人間と科学の研究所 所長 **飛岡 健氏**

美しい国日本の建設の為に「皆農制」を! ~明日を担う若者を「農業」を通して育てる為に~②

TOPインタビュー⑳ 東急株式会社 取締役社長 **高橋 和夫氏**

100周年は通過点 未来に向けて「安全」「安心」で世界が憧れる街づくりを推進したい

オラガ総研株式会社 代表取締役  
不動産事業プロデューサー

**牧野 知弘氏**

リレー  
対談

株式会社石原和幸デザイン研究所 代表取締役  
景観アーティスト、庭園デザイナー

**石原 和幸氏**



人生はただ一度  
燃える命懸けの  
仕事をしたい



洋でもなく和でもない 目指す庭は故郷の原風景